

日本版環境金融行動原則についての考え方

前回の議論（別紙）を踏まえ、以下の事項についてさらに議論することとしたい。

1. 盛り込むべき内容について

＜行動原則の対象者＞

国内の金融機関と機関投資家

- ※ 金融機関と機関投資家をまとめた1つの原則で
- ※ 地域金融機関など小規模な主体も参加できるよう配慮

＜総論：環境との関係で金融に何が求められているか＞

- 環境を維持することは持続可能な社会経済活動の基盤であり、環境問題への配慮なくしては、金融も長い目で見て適切なリターンが得られなくなる旨
- すべての経済活動に関わる金融が、環境分野への適切な資源配分を果たすことで、環境問題を大きく改善することができる旨
- 金融は、このような大きな社会的責任を認識し、低炭素社会への変革、持続可能な社会経済システムの構築に向け、受け身の姿勢ではなく、変革を先導するキープレーヤーとしての役割を発揮していくことが求められる旨

＜各論：具体的な取組内容＞

- ① 投融資の判断に際し、投融資先の環境配慮取組と環境に関わるリスクとビジネス発展の可能性を十分に考慮する旨
- ② 投融資先に対し、環境に関する情報開示と、環境問題への積極的な取組、環境に関わるリスクの低減を求める旨
- ③ 環境保全に資する取組を行う企業・個人等を金融手法により積極的に支援する旨
- ④ 環境保全に資する金融商品を積極的に開発・提供する旨
- ⑤ この原則に関する自らの取組状況をわかりやすく開示する旨

2. 多くの関係者の参加と継続的な取組を確保する仕組みについて

- 金融機関・機関投資家による策定プロセスのあり方
- 参加者拡大のためのリーダーシップのあり方
- 実施段階におけるアカウンタビリティのあり方
- 参加機関間の連携、コミュニケーションのあり方
- 継続的にフォローアップをしていくための事務局体制のあり方

日本版環境金融行動原則に関する前回の主な意見

【PRI（責任投資原則）の見習うべきよい点】

- PRIが成功したのは、次の6つの要因のため。
 - ・ 策定の初期段階から志ある機関投資家が参加し、自ら作った
 - ・ 国連事務総長のリーダーシップ
 - ・ 内容のよさ（高い理念を掲げた内容）
 - ・ 行動原則の実施状況のアカウンタビリティ
 - ・ 署名機関同士の連携、コミュニケーション
 - ・ 推進役となる事務局体制

- PRIでは署名した後、プログレスレポートをちゃんと出す必要があるなど、署名後も取組を求められる仕組みがあるのがよい。

- PRIは1年間も時間をかけて議論して作った。そういうことが現場の実践を高めることにつながる。日本でも時間をかけて大々的に議論して、機運を盛り上げていくと、国民的な議論が盛り上がって参加が広がっていく。

【行動原則の内容について】

- 低いハードルで原則を作るより、高いレベルを目標とし、署名機関間のコミュニケーション、グッドプラクティスの共有等を通じ目標に近づいていくアプローチが有効。

- 自分の会社のESGって何だろうと真剣にディスカッションする会社の取組は長続きする。そういうボトムアップのディスカッションが進むような文言があるとよい。

- 地域金融機関もこうした原則に入る必要があると思うが、積極的に参加できるように中身を考慮してほしい。PRIは世界的な話だし、信用創造企業の立場にも合わない。環境に配慮した対策をとる企業と金融機関の組み合わせというものが重要。

- 翻訳調は難しくてだめ。日本でグローバルな企業以外にも浸透させようとするなら、日本人にとってわかりやすく、人口に膾炙する原則にしないと、現実的ではない。

【行動原則への参加者について】

- サービスプロバイダーとアセットオーナーの2つの視点を意識して作成すべき。
- 銀行だけならUNEP FIの金融機関声明があるし、機関投資家だけならPRIがある。日本版を作るなら銀行とか機関投資家とか区別せず広く参加させる形がよい。
- PRIは投資の原則だが、間接金融も含めた環境金融全体の行動原則を作るという大きな話でよい。銀行の取組で言うと次のようなものが該当する。
 - ・ 投融资判断の際の環境考慮として、いわゆる環境格付け
 - ・ 投融资先の環境取組の促進として、①環境配慮行動の項目を示して取組状況の情報を取っていくこと、②環境の悪化を招いていないかのネガティブチェック
 - ・ 金融商品の開発として、融資先の部門に応じた金融商品の開発・提供（例えば家庭部門なら、電力売却権を担保にした太陽光発電の住宅ローンなど）
 - ・ 取組状況の開示として、直接的な環境融資の残高や、資金の用途は環境でなくてよいが環境格付けという形で評価された企業への融資の残高の開示
- 環境は誰もが関係してくる話。企業なり様々な団体はすべて参加できる形で考えていくのがよい。